



平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー
コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隣 良郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画情報部長 (氏名) 佐藤 寿

TEL 03-5615-5069

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	8,375	25.6	981		831		604	
22年8月期第2四半期	6,670	28.7	738	66.9	743	66.5	465	65.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	32.53	
22年8月期第2四半期	26.01	25.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	19,872	7,523	37.9	404.79
22年8月期	15,795	8,221	52.0	442.36

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 7,523百万円 22年8月期 8,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期		0.00		4.00	4.00
23年8月期		0.00			
23年8月期(予想)				4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,136	34.3	484		331		128		6.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社（社名 ）、除外 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年8月期2Q	18,585,120株	22年8月期	18,585,120株
期末自己株式数	23年8月期2Q	146株	22年8月期	146株
期中平均株式数（四半期累計）	23年8月期2Q	18,585,120株	22年8月期2Q	17,899,228株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外諸国における景気の持ち直しや政府の景気刺激策を背景に、企業の設備投資意欲や個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、為替の円高基調に対する警戒感や、デフレの影響、更には依然として厳しい雇用情勢や所得環境の影響により、景気回復の先行きは不透明な中で推移しました。

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましては、多くの国における太陽電池設置支援政策の後押しと、太陽電池の価格がグリッド・パリティに接近していることで、太陽電池の普及は引き続き堅調に推移してきております。そのため、世界的に太陽電池メーカーの設備投資に対する意欲が高まっております。

そのような状況下、当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの受注は引き続き好調に推移しました。しかしながら、売上高につきましては、同期間に売上を予定していた案件の一部が、第3四半期以降に売上計上することとなったことにより、期初予想を下回る結果となりました。また、利益につきましては、原価削減を目的とした新生産方式への移行が遅れたこと、一部の顧客から受注した装置の原価が期初の想定以上に膨らんだこと等により、営業損失を計上することになりました。

一方、真空包装機事業においては、主要な市場である食品業界市場が縮小傾向にあることから、真空技術を生かした真空断熱パネル製造装置等の特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,375,802千円（前年同期比125.6%）、営業損失は981,356千円（前年同期は738,912千円の営業利益）、経常損失は831,984千円（前年同期は743,921千円の経常利益）、四半期純損失は604,548千円（前年同期は465,578千円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては19,872,710千円となり、前連結会計年度末に比べ4,077,242千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては13,057,129千円となり、前連結会計年度末に比べ1,939,500千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加537,448千円、仕掛品の増加1,206,318千円、原材料及び貯蔵品の増加716,763千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少648,964千円があったことによるものであります。固定資産につきましては6,815,581千円となり、前連結会計年度末に比べ2,137,742千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）の増加671,466千円、建設仮勘定の増加743,436千円、のれんの増加226,110千円、その他無形固定資産の増加363,619千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては12,349,665千円となり、前連結会計年度末に比べ4,775,510千円の増加となりました。流動負債につきましては9,701,332千円となり、前連結会計年度末に比べ2,156,373千円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加324,015千円、1年内返済予定の長期借入金の増加700,000千円、前受金の増加808,013千円によるものであります。固定負債につきましては、2,648,333千円となり、前連結会計年度末に比べ2,619,136千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加2,625,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては7,523,045千円となり、前連結会計年度末に比べ698,267千円の減少となりました。これは主として、利益剰余金の減少678,888千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,537,448千円増加し、3,227,978千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は64,484千円（前年同期は1,552,280千円の支出）となりました。これは主として、売上債権の減少646,742千円、前受金の増加808,013千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上829,725千円、たな卸資産の増加1,524,699千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,645,983千円（前年同期は709,442千円の収入）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入1,000,000千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,575,511千円及び事業譲受による支出960,131千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により取得した資金は3,251,173千円（前年同期は35,140千円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入3,500,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期（平成22年9月1日～平成23年8月31日）通期連結業績の売上高につきましては、東北地方太平洋沖地震の影響により、東北地方で生産されている一部の部品の出荷が1ヶ月強遅れるとの報告を受けており、また、海外から輸入している部品についても輸入制限等の影響のため、当社への入荷が1ヶ月以上遅れるとの報告を受けております。これらの理由により、受注済みで当期売上予定であった案件の一部が今期中に売上計上できない可能性があります。また、第3四半期以降に受注を予定し今期中に売上計上を見込んでいた案件については、その大半が今期中に売上計上することは困難であると想定しております。当社は特殊部品を使用しておらず、これら入荷が遅延する部品については代替品に切り替えることが可能でありますので、入荷遅れによる影響は長期化するとは見込んでおりませんが、上記の理由による1ヶ月以上の入荷の遅れが通期売上高に影響を及ぼすこととなります。利益につきましては、上述のとおり売上高が期初予想を下回ることによる影響があるものの、下半期において新生産方式への本格的な移行が行われることにより、原価率が大幅に改善する見込みであり、通期の営業損失は縮小する見通しであります。

以上の結果、売上高は20,136百万円（前期比134.3%）、営業損失484百万円（前連結会計年度は927百万円の営業利益）、経常損失331百万円（前連結会計年度は1,137百万円の経常利益）、当期純損失128百万円（前連結会計年度は823百万円の当期純利益）となる見込みであります。

なお、上記数値は平成23年3月31日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一であります。詳細は、下表をご覧ください。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 24,334	百万円 2,278	百万円 2,288	百万円 1,441	円 銭 75.56
今回修正予想 (B)	20,136	△484	△331	△128	△6.94
増減額 (B-A)	△4,198	△2,762	△2,619	△1,569	—
増減率 (%)	△17.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年8月期)	14,997	927	1,137	823	45.13

(注) 上記に記載した数値予測は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

2) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行なう方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,227,978	2,690,530
受取手形及び売掛金	2,792,637	3,441,602
商品及び製品	87,117	98,190
仕掛品	5,103,082	3,896,763
原材料及び貯蔵品	871,093	154,329
繰延税金資産	357,033	138,958
その他	632,731	714,237
貸倒引当金	△14,546	△16,984
流動資産合計	13,057,129	11,117,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,676,808	1,952,768
減価償却累計額	△294,197	△241,623
建物及び構築物（純額）	2,382,611	1,711,145
土地	2,063,794	2,063,794
その他	511,198	435,640
減価償却累計額	△269,458	△240,955
その他（純額）	241,740	194,685
建設仮勘定	994,000	250,563
有形固定資産合計	5,682,146	4,220,188
無形固定資産		
のれん	226,110	—
その他	474,826	111,206
無形固定資産合計	700,936	111,206
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,905	—
その他	419,740	346,481
貸倒引当金	△147	△37
投資その他の資産合計	432,498	346,443
固定資産合計	6,815,581	4,677,839
資産合計	19,872,710	15,795,467

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,051,016	5,727,001
1年内返済予定の長期借入金	700,000	—
未払法人税等	10,491	—
前受金	1,978,336	1,170,323
受注損失引当金	321,304	129,727
その他	640,183	517,906
流動負債合計	9,701,332	7,544,959
固定負債		
長期借入金	2,625,000	—
繰延税金負債	23,333	29,196
固定負債合計	2,648,333	29,196
負債合計	12,349,665	7,574,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,174,962	2,174,962
資本剰余金	2,097,376	2,097,376
利益剰余金	3,324,207	4,003,096
自己株式	△321	△321
株主資本合計	7,596,224	8,275,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△904	△904
繰延ヘッジ損益	3,199	3,038
為替換算調整勘定	△75,475	△55,935
評価・換算差額等合計	△73,179	△53,801
純資産合計	7,523,045	8,221,312
負債純資産合計	19,872,710	15,795,467

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	6,670,105	8,375,802
売上原価	4,856,744	7,737,173
売上総利益	1,813,361	638,629
販売費及び一般管理費	1,074,448	1,619,985
営業利益又は営業損失(△)	738,912	△981,356
営業外収益		
受取利息	7,161	547
受取配当金	—	1,125
保険解約返戻金	—	128,729
為替差益	—	13,603
その他	6,250	23,075
営業外収益合計	13,411	167,081
営業外費用		
支払利息	—	11,849
デリバティブ評価損	—	176
支払手数料	6,298	5,312
為替差損	2,014	—
その他	90	370
営業外費用合計	8,402	17,709
経常利益又は経常損失(△)	743,921	△831,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,238	2,258
補助金収入	34,256	—
特別利益合計	45,494	2,258
特別損失		
特別退職金	6,600	—
特別損失合計	6,600	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	782,815	△829,725
法人税、住民税及び事業税	322,616	7,003
法人税等調整額	△5,379	△232,179
法人税等合計	317,237	△225,176
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△604,548
四半期純利益又は四半期純損失(△)	465,578	△604,548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	782,815	△829,725
減価償却費	97,286	133,840
のれん償却額	—	20,555
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,576	△2,258
受注損失引当金の増減額(△は減少)	163,353	180,302
受取利息及び受取配当金	△7,161	△1,672
支払利息	—	11,849
保険解約損益(△は益)	—	△128,729
売上債権の増減額(△は増加)	△92,427	646,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	247,774	△1,524,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△196,013	324,788
前受金の増減額(△は減少)	△1,848,237	808,013
その他	146,439	30,043
小計	△717,746	△330,952
利息及び配当金の受取額	2,575	1,672
利息の支払額	—	△11,849
保険金の受取額	—	128,729
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△837,110	147,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,552,280	△64,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	819,951	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△28,453	△1,575,511
無形固定資産の取得による支出	△12,541	△16,086
事業譲受による支出	—	△960,131
その他	△69,514	△94,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,442	△1,645,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,000,000
短期借入金返済による支出	—	△3,000,000
長期借入れによる収入	—	3,500,000
長期借入金返済による支出	—	△175,000
ストックオプションの行使による収入	33,920	—
配当金の支払額	△69,060	△73,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,140	3,251,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,645	△3,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△889,624	1,537,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,605	1,690,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,366,981	3,227,978

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池製造装置事業	9,215,838	—
真空包装機事業	163,974	—
合計	9,379,813	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池製造装置事業	10,855,247	—	14,066,626	—
真空包装機事業	164,621	—	35,128	—
合計	11,019,869	—	14,101,754	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池製造装置事業	8,053,564	—
真空包装機事業	322,238	—
合計	8,375,802	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。